

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	教育指導支援事業				事務事業コード	01809	
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3113	3115	3116, 3117	3121, 3124	3131, 6211
事業年度	19年度～H年度		事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 埼玉県人権施策推進指針	
めざす目的成果	・各種研修会および人権文集作成等を通し、児童生徒、教職員の人権意識が向上し、人権教育が推進されている。 ・小学校3年生対象の博物館体験学習において、移動用バスを確保することで学習が効果的かつ効率的に実施されている。				
事業内容	・人権文集「たいよう」の作成、配布。 ・メールサーバを課内に設置し、各学校のメール環境を整備する。 ・デスクトップパソコンの活用を通して、教職員を指導するための資料作りを積極的に行う。 ・朝霞市博物館と市内の小中学校が連携して、朝霞市に残っている古い道具を実際にさわったり、使ったりする学習を行う。 ・博物館を中心に1km以上離れた7校にバスを配車し、博物館を見学する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 各学校に人権作文及び人権メッセージの応募の呼びかけを行う。優秀な作文各学年2点を研修会で選考し、文集を作成する。博物館を利用した学習について、バスの利用方法も含めて検討を行う。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		(人権文集)・各学校を通して、小学校2年生から中学校3年生に人権作文の応募を呼びかけ、学校人権教育主任研修会で各学年2点の作文を選考し、文集を作成した。 (博物館利用)人権教育ビデオを購入し、貸し出しを行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,669	5,566	5,780	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	8	14		
	[ホ]一般財源	4,661	5,552	5,780		
b 人件費		9,526	9,526	9,526		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,195	15,092	15,306		
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.30	人	1.30	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 904千円 役務費 58千円	旅費 401千円 使用料及び賃借料 1,949千円	需用費 2,228千円 負担金、補助及び交付金 240千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 人権作文応募者数	人	4,000	4,000	4,000	H 32 年度
			(8,723)	(—)	(—)	
動	② ICT研修会の実施回数	回	4	4	4	H 32 年度
			(3)	(—)	(—)	
成	① 人権教育研修会実施校数	校	15	15	15	H 32 年度
			(15)	(—)	(—)	
果	② 小中学校のコンピューターームの保守管理・整備率	%	100	100	100	H 32 年度
			(100)	(—)	(—)	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・市内の児童生徒に様々な人権課題を考えさせるきっかけとして重要である。また、作成した人権作文を授業で使用することにより、市内児童生徒の人権意識を高めることができる。 ・各学校や市民対象の人権教育研修において人権教育DVDを用い、効果的に研修を進めることができる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・市内の児童生徒に様々な人権にかかる課題を考えさせるきっかけとなった。 ・作成した人権作文を授業で使用することができた。 ・各学校や市民対象の人権教育研修会において、DVDが使用された。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 人権作文の作成については、表記やプライバシー等について配慮した。 参加と協働: 人権教育主任研修会を開催して、人権作文集の掲載作品を選出した。 経営的な視点: 各学校に指導助言を行い、ICT環境の充実に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 人権作文の作成、活用が定着しているが、人権作文集等を活用した新しい実践について開発を行う必要がある。 博物館の利用について、指導方法や教材について新たな開発を行う必要がある。 校務用サーバを更新したが、運用や環境面で更なる充実を図る余地がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	30	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業をこれまで以上に実施する等、新たな人権課題の解決も視野に入れ、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。				